

ハイライフデータファイル／新シリーズ連載

ハイライフアンケート調査結果を読む 第三回

景気低迷下での消費生活にマンネリ感 デフレ消費の中、家計節約生活に学習効果が現る

2011年1月26日

- 執筆: マーケット・プレイス・オフィス代表 立澤芳男(たつざわよしお)
- 流通系企業の出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案／都市・消費・世代に関するマーケティングの情報収集と分析
- 現ハイライフ研究所主任研究員・クレディセゾンアドバイザー
- 元「アクロス」編集長(パルコ)／著書「百万人の時代」(高木書房)ほか

ハイライフ研究所が実施した「都市生活者意識調査」(2010年10月実施)の調査結果を元に、既存データも活用し現在の生活者の生活価値観や生活行動の実際を見ます。

新連載シリーズ第三回では、日本の勤労者(サラリーマン)世帯の収入・支出などの家計状況とその下での消費パフォーマンスあるいは個人の資産や貯蓄についての実態や意識のアンケート調査をまとめました。調査結果を分析してみると、収入環境は決してよくないが、支出を増やすことについては、こだわりの対象に限定する「メリハリ消費」が鮮明になり、自分にとって価値ある対象だけを選択し、それ以外を切り捨て身軽でスマートなライフスタイルを実現しようとする動きがより顕在化してきたことが、また、長く続いたデフレ景気という環境のもと消費者は再び消費への関心を取り戻し始めているようです。

本アンケート調査実施時期(10月)当時の政府の月例経済報告では、景気の基調判断を「失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる」としていましたが、本アンケート調査でもほぼ同様の結果を見えています。個人消費は、昨年天候不順で夏物衣料や飲料が振るわず、百貨店やコンビニの販売額はいずれも低迷していたが、新車販売は増加、エコカー減税・補助金の効果が大きく、家電はエコポイント効果で薄型テレビは堅調だったようです。消費者は長期化するデフレ経済の下で、知恵を絞り、損得計算をこまめにしながら、メリハリのある消費生活をおくりはじめています。

はじめに—P2	
Part1 消費行動・消費意識—p4	
1	この1~2年で増えた支出と消費行動について
2	消費行動に及ぼす要因について
3	「買い物・消費」関心度について
Part2 家計事情(現在の収入と支出など)—p9	
1	家計「収入」について
2	家計の「収支バランス」及び「補填」について
3	「経済的ゆとり」について
ワンポイント調査—p11	
小遣いの金額? 平均 23,980 円。	
Part3 資産や貯蓄について—p14	
1	「資産」について
2	「貯蓄」について

景気低迷下での消費生活にマンネリ感

デフレ消費の中、家計節約生活に学習効果が現る



- ◇世帯の家計は収入と支出ともに低迷続く
- ◇中間所得層の年収はマイナスに推移している
- ◇但し、消費性向は上昇中！

収入や消費などの家計の状況を総務省「家計調査報告」(1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出)と国税庁「民間給与実態統計調査結果」の二つの社会データで簡単に確認しておく。

本アンケート調査の調査対象者も大状況としてはこの社会データの一員であるわけで結果分析の大前提として確認しておく必要があることは言うまでも無い。

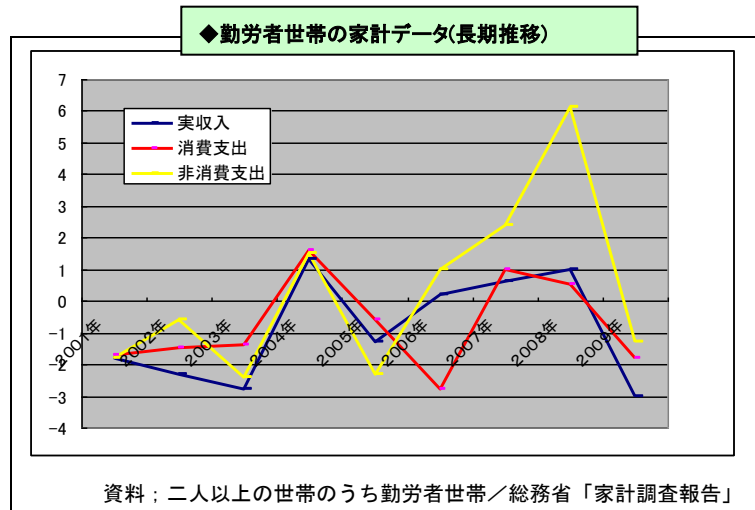
本調査の分析報告に入る前に、ここ数年間の個人消費の基礎となる個人の家計について整理しておこう。

I-1 ここ数年間の世帯家計推移一般動向

勤労世帯の家計は、収入環境低迷が続き、社会保険・税の負担が高まっている

- ①実収入(一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したもの)は、06年頃から僅かだがプラスに転じたが、09年は勤め先収入が減り、特に賞与は前年比マイナス10%となるなど実収入は減少している。サラリーマン世帯の家計のやりくりは大変な時代が続いている。
- ②消費支出(生活費のことであり、日常の生活に必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額)は、実収入と連動して前年比はゼロベースを軸に上下を繰り返している。消費抑制が続く中、節約しつつ低価格商品の購入などを増やすものの通信費などが増えており、結果として消費支出は極端に減少せず、比較的堅調である。
- ③非消費支出(税金や社会保険料など世帯の自由にならない支出)が増えたために、可処分所得(「実収入」から「非消費支出」を差し引いた額・手取り収入のこと)は減り続けている。実収入に対する非消費支出の割合は01年頃の15%台から09年には約2ポイント上昇し17%台になっている。一般家庭での税負担は重くなっている。

- ④平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合でこれにより購買力の強さを測ることができる)は、01年から一貫して上向いており、10年以上続く景気の悪化やデフレの中で消費生活については、節約・抑制をやりつくした感もあるが、生活維持のためあるいは、IT対応など生活レベルアップ志向が強くなっており、消費性向は若干ながら年々上昇している。その代わり貯



蓄については足踏み状態が続いている。

▼1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出前年比推移

	実収入	うち勤め先収入	うち賞与	消費支出	非消費支出	同・実収入に占める割合	消費性向
平成13年2001	-1.8	-2.3	-4.1	-1.7	-1.8	15.7	72.1
平成14年2002	-2.3	-1.9	-7.4	-1.5	-0.6	16.0	73.0
平成15年2003	-2.8	-2.6	-4.6	-1.4	-2.4	16.0	74.1
平成16年2004	1.3	1.9	-1.7	1.6	1.5	16.1	74.3
平成17年2005	-1.3	-1.7	-2.9	-0.6	-2.3	15.9	74.7
平成18年2006	0.2	0.2	9.6	-2.8	1.0	16.0	72.5
平成19年2007	0.6	0.5	3.0	1.0	2.4	16.3	73.1
平成20年2008	1.0	0.7	-2.0	0.5	6.1	17.1	73.4
平成21年2009	-3.0	-3.2	-10.4	-1.8	-1.3	17.4	74.6

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯／総務省「家計調査報告」)

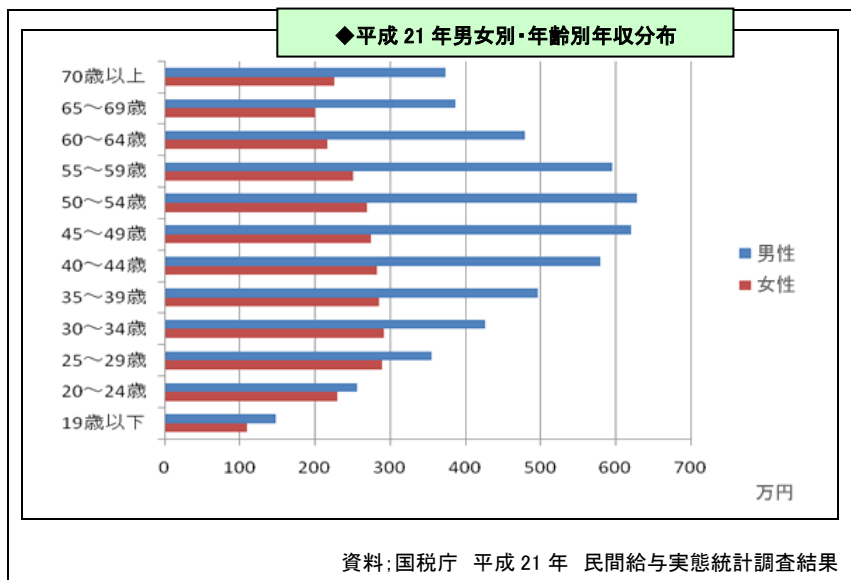
Ⅱ—平成21年の年収分布

男性の全年齢の平均年収は約500万円。女性の全年齢の平均は263万円

国税庁の「民間給与実態統計調査」結果から「年収」の分布を見ておこう。

- ①年収は、男性は40代後半から50代前半、女性は20代後半から30代前半がピーク
- ②男性の年収を年齢別にみると、19歳から54歳までは年々上昇傾向にある。収入そのものは女性に比べて高い。
- ③男女の年収に最も開きがある年齢は50～54歳。女性平均269万円に対して、男性平均629万円となっており、男女間で360万円の開きが生じている。

- ④女性の収入は19歳から34歳までの年齢の間、年々上昇傾向にある。特に19歳以下から20歳前半の年齢で上昇率が大きいのが特徴であるが、女性の収入は年齢による差があまりみられず、平均的にゆるやかなカーブを描いている。



- ⑤同調査によると、1999年以降の動向を年収別で見ると、年間所得が「400万円以下」及び「2,000万円以上」の階層の給与所得者が増加する中、「600万円から1,000万円」の層は一貫して減少している。



都市生活者の消費行動・消費意識

1 この1～2年で増えた支出と消費行動について

1) 食料(外食など)費、通信費、保険医療費の支出が増加。年齢層では大きな違いも見られた

調査項目 この1～2年で増えた支出(MA)／収入あるもののみサンプル数 1392

<p>・この1～2年で増えた支出については、節約消費がベースにあるものの男女ともに「食料費」「保険医療費」など生活必需品費目は増えている</p> <p>・その中でも年齢・性を問わず、第2位に「通信費」が上がったが、ネット情報社会の浸透の拡大が伺える</p> <p>・デフレ経済消費低迷社会での若年層、中年層、高齢者年齢層での消費対応の違いが明快になってきている</p>					
男性 10%以上の項目	男性 計	20～34 歳	35～49 歳	50～64 歳	65～74 歳
食料費(外食費・給食費を含みます)	36.9	①45.5	③43.3	③32.1	18.1
通信費(携帯電話・インターネットを含みます)	34.9	②32.2	②44.5	②33.0	③24.8
保健医療費	26.3	13.7	18.8	①39.4	①43.8
教育費	28.7	16.1	①53.5	27.1	1.9
水道光熱費(電気・ガス・水道費)	24.1	18.5	④28.6	④26.2	④22.9
自家用車関連費(ガソリン代、保険代等)	22.0	④27.0	17.1	⑤21.7	②24.8
趣味・娯楽費	17.8	②29.4	13.1	14.0	12.4
交際費	16.4	⑤24.6	12.7	14.5	13.3
交通費(電車・バス代、定期代、タクシー代等)	14.3	17.1	12.7	14.0	13.3
家賃・住宅の修繕費(住宅ローンは含まず)	14.8	8.1	13.5	19.5	④22.9
家電・インテリア・家事用品等の購入費	15.3	16.1	13.9	14.5	19.0
各種ローンの返済費(住宅ローンを含む)	11.3	10.0	13.9	12.2	6.7
女性 10%以上の項目	女性計	20～34 歳	35～49 歳	50～64 歳	65～74 歳
食料費(外食費・給食費を含みます)	37.4	①39.2	①53.6	④27.2	③21.3
通信費(携帯電話・インターネットを含みます)	32.4	②34.8	③42.2	②30.8	13.5
保健医療費	28.0	15.8	21.1	①35.5	①52.8
水道光熱費(電気・ガス・水道費)	25.5	19.0	④34.3	③26.0	②23.6
教育費	23.0	11.4	①53.6	16.6	2.2
交際費	22.8	④34.2	15.1	20.1	④20.2
趣味・娯楽費	22.3	②34.8	17.5	15.4	18.0
衣料品・靴・バッグ等の購費	20.3	④34.2	21.1	5.9	12.4
自家用車関連費(ガソリン代、保険駐車場代等)	17.3	14.6	21.1	21.3	7.9
交通費(電車・バス代、定期代、タクシー代等)	16.3	17.7	21.1	9.5	14.6
家賃・住宅の修繕費(住宅ローンは含まず)	15.1	10.1	16.9	17.2	19.1
家電・インテリア・家事用品等の購入費	12.6	8.9	15.1	11.8	19.1
小遣い(ご自分、家族、親等のも含みます)	10.1	12.7	12.7	5.9	7.9

2)「買い物行動」1年前との比較

▼商品購入の選択肢が増え、工夫を重ねつつ「買物」を楽しんだ消費者たち

調査項目 「買い物行動」1年前との比較

・「買い物行動」を1年前と比較したが、前年より「かなり増やした」と答えているが、その理由として「今あるものを長く使おうと思うこと」「値段を見て買うのをやめること」が上位を占めている

・「かなり減らした」と答えた人の理由として、「欲しいと思ったらその場で買う衝動買い」が第二位にあがっている

・全般的に見ると、この2、3年言われている「節約」「低価格購入」「めりはり消費」志向がさらに強まったようだ

		(A) +	(A) 増え	(B)や や増え	(C) +	(C)や や減つ	(D)減 った
	TOTAL	(B)	た	た	変わ ら ない	(D)	
かなり 増やし た	⑩今あるものを長く使おうと思うこと	49.0	12.2	36.8	48.2	2.7	2.3
	②値段を見て買うのをやめること	39.4	10.0	29.4	55.1	5.4	3.6
	④値段の安さで選ぶこと	34.9	7.5	27.4	58.1	7.0	5.3
	③いろいろな店の値段を比較して買うこと	29.5	5.8	23.7	64.3	6.3	4.1
	⑤安い時にまとめて買うこと	25.5	5.1	20.4	62.8	11.7	8.2
増やし た	⑪買い替えるより修理して使うこと	21.5	4.8	16.7	68.9	9.5	6.1
	⑨インターネットショッピングを利用すること	20.1	3.9	16.2	62.6	17.4	5.8
	⑥ディスカウントストアを利用すること	19.6	3.3	16.3	69.6	10.8	7.2
	⑭現金でなくクレジットカードで買うこと	18.5	3.6	14.9	65.3	16.2	4.3
	⑦アウトレットを利用すること	16.4	3.8	12.6	69.8	13.8	7
かなり 減らし た	①通信販売を利用すること	16.4	3.0	13.4	62.7	21.0	10.8
	②欲しいと思ったらその場で買う衝動買い	12.2	2.3	9.9	53.8	34.0	21.9
	③ローンを組んで買うこと	2.5	0.2	2.3	73.6	23.9	4.2
	④買い替えるより修理して使うこと	13.1	1.9	11.2	64.4	22.4	14.8
	⑤高機能商品を買うこと	9.0	0.8	8.2	73.7	17.2	9.5

参考データ: 総務省家計調査から～消費項目別支出額5年前対比～

▼1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

	平成21年	5年前対比		平成21年	5年前対比		
減 少	消費支出全体	319,060	-3.8	増 加	通信	14,461	7.5
	こづかい	18,821	-23.5		保健医療	12,036	4.3
	交際費	21,937	-11.7		光熱・水道	21,466	2.5
	被服及び履物	13,773	-7.4		外食	14,141	0.7
	住居	19,614	-6.0		教育	19,493	0.1
	食料	70,134	-2.5		教育	19,493	0.1
	家具・家事用品	10,152	-2.3				
	自動車等関係費	25,873	-1.1				

2 消費行動に及ぼす要因について

1) 収入の増減で「消費行動を変える」ことが顕著だが、家族構成変化もかなりの影響を及ぼす

調査項目 消費行動に及ぼす要因(MA 男女別)

・男女ともに50%以上の人が「収入の増減」が消費行動の変化の要因としている

・女性は世帯の家計・財布を預かっているためか「子供の成長」「家族構成の変化」など家庭内の変化に強く反応している。男性は家庭内というより社会の風潮・流れに敏感に反応し行動を変えている

	(A)女性 計	(B)男性 計	(A)-(B)
①収入の増減	54.5	57.3	-2.8
②将来の生活	26.6	23.8	2.8
③景気・株価	26.3	26.6	-0.3
④子どもの教育費	22.9	16.9	6.0
⑤特に影響しているものはない	19.6	20.9	-1.3
⑥家族構成の変化	14.7	7.1	7.6
⑦インターネットの普及	8.2	13.0	-4.8
⑧ローンの支払い	7.6	11.8	-4.2
⑨雇用・就職環境	7.2	9.2	-2.0
⑩資産価値の変化	3.5	3.1	0.4

2) 行動変化要因は年齢ギャップが甚だしい。高齢者は「将来の見通」「家庭生活」に傾斜

調査項目 消費行動に及ぼす要因(MA 男女/年齢別)

・年齢別でみると女性の「65～74歳」以外の年齢層において、「収入の増減」が50%を超え、影響を及ぼす要因の第一位となっている

・男性の年齢層別で見ると「35～49歳」と「50～64歳」の年齢層でそれぞれ「景気・株価」が第三位、第二位に上がっており、景気動向が企業現役中心世代の行動を左右することが窺える

・意外なのは、「将来の生活」が「65～74歳」(高齢者)において行動変化要因として重くのしかかるのはわかるが、「20～34歳」でも23%と変化要因の上位に上がっている

・女性では「35～49歳」「50～64歳」で家庭の問題が行動変化要因として強く影響している

<男性・年齢別>				
	20～34歳	35～49歳	50～64歳	65～74歳
収入の増減	51.6	63.8	67.2	60.7
雇用・就職環境	12.3	6.9	11.2	5.4
子どもの教育費	4.9	36.2	21.6	1.8
ローンの支払い	9.8	17.5	13.4	6.3
景気・株価	15.6	27.2	37.9	37.5
資産価値の変化	2.0	2.4	3.4	8.0
インターネットの普及	16.0	17.5	10.8	2.7
家族構成の変化	4.5	6.1	8.2	16.1
将来の生活	23.0	17.9	29.3	38.4

特に影響しているものはない	25.8	12.2	12.5	21.4
<女性・年齢別>				
	20～34 歳	35～49 歳	女 50～64 歳	女 65～74 歳
収入の増減	58.1	57.2	61.0	40.9
雇用・就職環境	9.3	7.0	8.9	3.6
子どもの教育費	15.4	55.6	14.2	0.0
ローンの支払い	7.9	14.4	4.9	2.7
景気・株価	20.3	28.4	31.3	31.8
資産価値の変化	1.8	1.2	6.1	6.4
インターネットの普及	11.0	9.5	6.5	2.7
家族構成の変化	11.0	7.8	22.0	24.5
将来の生活	19.4	18.9	37.8	42.7
特に影響しているものはない	22.9	10.7	14.2	24.5

3 「買い物・消費」関心度について

女性の「買物・消費」のビヘビアは不変

1) 相変わらず強い女性の買物に対する関心、満足度は高い。男性は引き気味

調査結果① 「買い物・消費」関心度(MA)

<p>・女性は全体的に「買物」に強烈な興味・関心を持っているが、中でも「20～34 歳」「35～49 歳」は買物にかなり強い関心を示している</p> <p>・「20～34 歳」男性も「買物」に強い関心を持つが、男性は年齢が上がるたびに「買物」への関心度は弱まる</p>				
	興味関心がある	やや興味関心がる	あまり興味関心はない	興味関心はない
TOTAL	22.1	51.7	23.2	3.1
男性 計	12.6	50.6	31.7	5.2
20～34 歳	22.1	49.6	27.5	0.8
35～49 歳	8.9	54.9	31.3	4.9
50～64 歳	4.3	49.6	38.4	7.8
65～74 歳	8	47.3	36.6	8.0
女性 計	31.8	52.8	14.5	0.9
20～34 歳	44.5	46.3	7.9	1.3
35～49 歳	29.6	56.0	14.4	0
50～64 歳	22.0	58.1	18.7	1.2
65～74 歳	20.9	59.1	19.1	0.9

2)「買い物・消費」は、「満足(満足+やや満足)」が「不満(やや不満+不満)」を大きく上回る

調査項目 ◆満足の程度(MA)

<ul style="list-style-type: none"> ・男女ともに「買い物・消費」に満足している人の割合は10%台を維持している ・「満足」に「やや満足」を加えると男女ともに約70%にのぼる ・「やや不満」とする人が多い年齢層は女性では「35～49歳」である 				
	満 足	やや満足	やや不満	不 満
TOTAL	10.7	58.9	26.8	3.7
男性 計	10.9	59.1	26.3	3.8
20～34 歳	10.2	58.2	26.6	4.9
35～49 歳	10.2	57.7	28.9	3.3
50～64 歳	9.5	60.8	25.4	4.3
65～74 歳	15.2	64.3	19.6	0.9
女性 計	10.4	58.7	27.3	3.6
20～34 歳	10.6	54.6	29.5	5.3
35～49 歳	9.5	51.9	34.2	4.5
50～64 歳	9.8	61.0	27.6	1.6
65～74 歳	13.6	76.4	10.0	0.0

3) 男性と女性とは、買い物意識の落差は大きい。突っ張る女性と買い物に引け気味の男性

調査項目 ◆買い物に対する意識・態度(MA)ー男女の差ー

<ul style="list-style-type: none"> ・「ストレス解消」「特売での購入」において男女の買い物意識の相違が明確に現れる ・男性は女性に比べ、「よく調べ」「ブランドを信頼」という意識が高い 				
女性が男性を大きく上回る買い物意識ベスト8		(A)女性－(B)男性	(A)女性	(B)男性
1位	買い物はストレス解消になる	31.7	46.2	14.5
2位	特売していると、すぐに必要がなくても買ってしまふ	25.6	38.3	12.7
3位	通信販売で買い物をしたことがある	24.9	61.9	37.0
4位	タイムサービスがあると、つい買ってしまふ	19.1	32.6	13.5
5位	ポイントやマイルのつく店やサービスのほうを使う	17.4	39	21.6
6位	事前に買う商品をメモして買い物に行くことが多い	17.3	35.2	17.9
7位	買い物に行く回数を減らしまとめ買いをする	16.7	23.2	6.5
8位	バーゲン品を買うことが多い	15.6	35	19.4
男性が女性を上回る買い物意識ベスト5		(B)男性－(A)女性	(B)男性	(A)女性
1位	何か買う時は、あらかじめ調べてから買うことが多い	7.2	29.9	22.7
2位	デザインよりも機能を重視して買うことが多い	2.6	19.3	16.7
3位	一流メーカー・一流ブランドの商品は信頼できる	2.1	25.0	23.9
4位	ネットスーパーで買い物をしたことがある	2	15.9	13.9
5位	欲しいものがあると無理しても買ってしまふ	1.6	17.1	15.5



家計事情(現在の収入と支出など)

現代人の家計事情は、武士の家計簿よりましか？

1 家計「収入」について

1) 不満いっぱい「収入」状況。不満は若年層の男女共に蔓延している

調査項目 「収入」の満足度／収入のある者のみ；1392 サンプル

・全体では「まあ満足(A+B)」は 23.1%、「不満(C+D)」は 62.9%と不満が多く占めている
 ・「やや満足を含め満足」しているとするのは 20%強だが、「50～64 歳」の中高年の男女、「65～74 歳」の男性の不満度が高い

	(A)満足している	(B)やや満足している	A+B	(C)やや不満	(D)不満	C+D	なんともいえない
TOTAL	4.1	19.0	23.1	37.1	25.8	62.9	14.1
男性 計	2.9	16.9	19.8	38.1	29.3	67.4	12.8
20～34 歳	2.4	13.3	15.7	40.3	30.3	70.6	13.7
35～49 歳	2.0	20.0	22.0	36.7	31.0	67.7	10.2
50～64 歳	5.0	14.9	19.9	39.4	29.0	68.4	11.8
65～74 歳	1.0	21.9	22.9	33.3	23.8	57.1	20.0
女性 計	5.7	21.6	27.3	35.8	21.1	56.9	15.8
20～34 歳	5.1	19.6	24.7	34.2	25.9	60.1	15.2
35～49 歳	6.6	19.3	25.9	36.7	24.7	61.4	12.7
50～64 歳	6.5	21.9	28.4	37.3	18.9	56.2	15.4
65～74 歳	4.5	23.6	28.1	36.0	12.4	48.4	23.6

参考データ 一世帯当たり年平均1か月間の収入・支出 額の5年前との比較

▼二人以上の世帯のうち勤労者世帯

資料：総務省「家計調査」

年次	平成 21 年	平成 16 年	5年前対比
世帯主の年齢(歳)	47.1	46.5	
▼実収入	518,226	531,690	-2.5
うち世帯主収入	419,269	436,349	-3.9
うち配偶者の収入	56,517	56,504	0.0
▼消費支出	319,060	331,636	-3.8
▼非消費支出	90,314	85,402	5.8
うち直接税	40,878	36,968	10.6
うち社会保険料	49,310	48,284	2.1
▼可処分所得(実収入-非消費支出)	427,912	446,288	-4.1
年間収入(万円)	708	724	-2.2

2)「収入」は1年前と比較すると中高年以上は減少気味、20、30歳代は増加傾向

調査項目 1年前と比較しての収入の増減(収入のある者のみ)

・「特に変わらず」が45.5%だが、中高年男性は減少傾向、若い世代男女とも増加傾向が見られる
 ・男性「50～64歳」は53.9%、「65～74歳」は40%の人が、1年前と比べると収入を減らしている

	(A)増えた	(B)やや増えた	(A)+(B)	特に変わらない	(C)やや減った	(D)減った	(C)+(D)
TOTAL	6.3	12.5	18.8	45.5	19.8	16.0	35.8
男性 計	5.9	13.9	19.8	42.4	19.5	18.3	37.8
20～34歳	12.8	21.3	34.1	46.4	10.0	9.5	19.5
35～49歳	3.7	18.8	22.5	38.4	18.4	20.8	39.2
50～64歳	3.2	6.3	9.5	36.7	25.8	28.1	53.9
65～74歳	0.0	3.8	3.8	56.2	29.5	10.5	40.0
女性 計	6.7	10.6	17.3	49.6	20.1	13.0	33.1
20～34歳	8.9	19.6	28.5	45.6	15.8	10.1	25.9
35～49歳	9.6	12.7	22.3	44.0	18.7	15.1	33.8
50～64歳	2.4	4.1	6.5	55.6	22.5	15.4	37.9
65～74歳	0.0	1.1	1.1	59.6	29.2	10.1	39.3

3)バブルとその崩壊を知る「悲観的」中高年・高齢者と

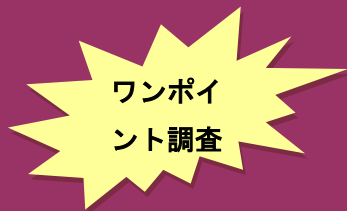
デフレ慣れの「楽観的」若い世代の違い

調査結果③ 今後の収入の増減(収入のある者のみ)

・今後の収入の増減(収入のある者のみ)を聞いてみたところ、「あまり変わらない」が52.7%と半数を占めたが、31.6%の人が「減る」と答えている。その多くは、中高年以上の男女で、「減る」とするのが約半数の50%となっている

	(A)増えていくと思う	(あまり)変わらないと思う	(B)減っていくと思う
TOTAL	15.7	52.7	31.6
男性 計	18.1	50.2	31.7
20～34歳	37.4	54.5	8.1
35～49歳	17.6	57.1	25.3
50～64歳	7.2	43.0	49.8
65～74歳	1.0	41.0	58.1
女性 計	12.5	56.1	31.4
20～34歳	20.9	65.2	13.9
35～49歳	15.1	63.3	21.7
50～64歳	5.3	49.7	45.0
65～74歳	1.1	38.2	60.7

小遣い額の平均は「23,980 円」なり！
若い世代が中高年を上回る小遣い額!!



1. 小遣い金額について

- ・「小遣いなし」の人が 15%いるが、「小遣いあり」の人の平均小遣い額は 23,980 円
- ・年齢層別でみると「20～34 歳」の年齢層が最も高い < 男(32,383 円)・女(26,904 円) >

▼小遣い額(一ヶ月平均)							
	調査数	小遣いはなし	～2.5万円	2.5～5万円	5～10万円	それ以上	平均(円)
TOTAL	1800	15.0	48.1	32.0	4.1	0.8	23,980
男性 20～34 歳	244	18.0	31.9	39.3	9.0	1.6	32,383
男性 35～49 歳	246	7.7	32.2	53.7	5.3	1.2	30,894
男性 50～64 歳	232	6.9	34.5	50.8	5.6	2.2	31,106
男性 65～74 歳	112	8.9	43.8	42.0	3.6	1.8	27,721
女性 20～34 歳	227	22.0	37.5	35.7	4.8	0.0	26,904
女性 35～49 歳	243	19.3	65.4	13.6	1.6	0.0	14,722
女性 50～64 歳	246	19.1	64.6	15.1	1.2	0.0	16,274
女性 65～74 歳	110	20.9	56.4	19.9	2.7	0.0	19,075

2. 1年前と比べて増えたのか減ったのか

- ・全体で小遣いが「増えた」人は 11.0%、「変わらない」と答えたのは 51.8%、「減った」は 22.4%

▼1年前と比較しての小遣い額の増減						
	こづかいなし	増えた(やや含む)	変わらない	減った(やや含む)	やや減った	減った
TOTAL	15.0	11.0	51.6	22.4	12.4	10.0
男性 20～34 歳	18.0	12.7	55.7	13.5	7.4	6.1
男性 35～49 歳	7.7	7.3	57.7	27.2	14.2	13.0
男性 50～64 歳	6.9	4.3	53.4	35.5	19.1	16.4
男性 65～74 歳	8.9	3.6	58.9	28.6	16.1	12.5
女性 20～34 歳	22.0	14.5	44.9	18.4	10.6	7.9
女性 35～49 歳	19.3	6.1	49.4	25.1	13.2	11.9
女性 50～64 歳	19.1	4.1	52.8	23.9	15.4	8.5
女性 65～74 歳	20.9	2.7	60.0	16.4	9.1	7.3

- ・男性中高年齢層の約 30%の人たちが小遣いが「減った」と答えている

2 家計の「収支バランス(収入と支出)」及び「補填」について

1) 中高年・高齢者層の家計状況は、支出が収入を上回るなどアンバランス状態

調査項目 収入と支出のバランス(「収入のある者」のみ)

・「収入と支出は同じくらい」とするのが全体では 50.7%を占めているが、中高年・高齢者層では「支出が収入を上回っている」と答えた人は 30%を越えているが、「子育て世代」の赤字が大きい

・「収入が支出を上回っている」と答えた人は若年層が約 30%にも達しており、必ずしも収入が多い訳ではないが、支出に関して「しまり屋」といわれる現在の若年層の金銭感覚がみてとれる

	(A)収入が支出を上回っている	(B)収入と支出は同じくらい	(C)支出が収入を上回っている	C-A
TOTAL	20.4	50.7	28.9	8.5
男性 計	19.3	52.0	28.7	9.4
20～34 歳	28.0	57.8	14.2	-13.8
35～49 歳	18.8	51.0	30.2	11.4
50～64 歳	15.8	45.2	38.9	23.1
65～74 歳	10.5	55.2	34.3	23.8
女性 計	21.8	49.1	29.1	7.3
20～34 歳	31.6	49.4	19.0	-12.6
35～49 歳	20.5	49.4	30.1	9.6
50～64 歳	17.8	49.1	33.1	15.3
65～74 歳	12.4	46.1	41.6	29.2

2) 補填は「預貯金・金融資産の取り崩し」と「出費の節約」が二大原則が、男女にギャップ

調査項目 補填方法(MA)「支出が収入を上回っている者」のみ; 402 サンプル<男女別>

・家計の補填状況は男女別では大きな違いを見せている

・男性は「アルバイトやサイドビジネス」「借金(キャッシング等)」にと家庭の外部に求める

・女性は「出費の節約」「親(子)などからの援助」にと家族関係にその補填方法を考える意向が強い

	女性 計	男性 計	女性-男性
①預貯金・金融資産の取り崩し	68.0	55.1	12.9
②出費の節約	40.6	32.6	8.0
③親(子)などからの援助	21.1	17.2	3.9
④配偶者が働きに出る	13.1	39.2	-26.1
⑤アルバイトやサイドビジネス	12.0	15.4	-3.4
⑥借金(キャッシング等)	6.9	16.3	-9.4
⑦金融資産の運用	1.1	1.8	-0.7
⑧不動産資産の活用	0.0	1.3	-1.3
⑨その他	0.0	0.0	0.0

3) 年齢層別で見ると「20～34 歳」は親頼り、「中高年・子育て世代」は配偶者頼りが浮上！

調査項目 補填方法(MA)「支出が収入を上回っている者」のみ; 402 サンプル<年齢別>

・年齢問わず「預貯金・金融資産の取り崩し」が一番
 ・「20～34 歳」の年齢層では男女ともに「親からの援助」が高い
 ・中高年男性の補填方法としては、「配偶者が働きに出る」が「出費の節約」を超えて第二位になっている

	調査数	預貯金・金融資産の取り崩し	出費の節約	配偶者が働きに出る	親(子)などからの援助	アルバイトやサイドビジネス	借金(キャッシング等)	不動産資産の活用	金融資産の運用	その他
TOTAL	402	60.7	36.1	27.9	18.9	13.9	12.2	0.7	1.5	0.0
男性 計	227	55.1	32.6	39.2	17.2	15.4	16.3	1.3	1.8	0.0
20～34 歳	30	36.7	23.3	13.3	40.0	16.7	10.0	0.0	0.0	0.0
35～49 歳	74	45.9	36.5	48.6	21.6	12.2	21.6	1.4	1.4	0.0
50～64 歳	86	61.6	29.1	50.0	9.3	19.8	17.4	2.3	3.5	0.0
65～74 歳	36	75.0	38.9	16.7	8.3	11.1	8.3	0.0	0.0	0.0
女性 計	175	68.0	40.6	13.1	21.1	12.0	6.9	0.0	1.1	0.0
20～34 歳	30	36.7	36.7	10.0	36.7	26.7	20.0	0.0	0.0	0.0
35～49 歳	50	72.0	42.0	26.0	18.0	12.0	8.0	0.0	0.0	0.0
50～64 歳	56	76.8	41.1	10.7	19.6	8.9	3.6	0.0	1.8	0.0
65～74 歳	37	78.4	43.2	2.7	13.5	2.7	0.0	0.0	2.7	0.0

3 「経済的ゆとりについて」 平均で約8割弱の人たちが「経済的ゆとり」には疑問を持っている

調査項目 「経済的なゆとり」(サンプル数; 1800)

・「経済的ゆとりなし」が「35～49 歳」の男女では約 30%にも及ぶ
 ・「ゆとりなし」で最も高いのは「50～64 歳」の中高年男性(30.6%)
 ・「ややゆとりがある」のポイントが高いのは、「20～34 歳」と「65～74 歳」の女性

		(A)ゆとりがある	(B)ややゆとりがある	(C)あまりゆとりはない	(D)ゆとりはない	(C)+(D)
20～34 歳	男性	2.0	24.2	56.1	17.6	73.7
	女性	0.9	30.0	48.9	20.3	69.2
35～49 歳	男性	0.8	20.3	49.2	29.7	78.9
	女性	1.2	19.3	52.7	26.7	79.4
50～64 歳	男性	1.7	22	45.7	30.6	76.3
	女性	2.4	27.6	48.0	22.0	70.0
65～74 歳	男性	2.7	26.8	50.0	20.5	70.5
	女性	2.7	34.5	46.4	16.4	62.8

4 「買い物について」経済的ゆとりと「買物の楽しみ」は別物の女性の生活意識

調査項目 「買い物に行くのが楽しい」かどうか

	(A)あてはまる	(B)ややあてはまる	(A)+(B)	(C)(あまり)あてはまらない
・女性の「買い物」好きは年齢・世代を問わず、平均で8割にもなり、旺盛である				
・男性は買い物については自重気味である				
男性 計	21.5	44.6	66.1	33.9
20～34 歳	27.0	42.2	69.2	30.7
35～49 歳	27.2	40.7	67.9	32.1
50～64 歳	13.4	50.9	64.3	35.8
65～74 歳	10.7	50.0	60.7	39.3
女性 計	38.7	45.4	84.1	15.9
20～34 歳	49.3	35.7	85.0	15.0
35～49 歳	38.7	48.6	87.3	12.8
50～64 歳	27.6	54.9	82.5	17.5
65～74 歳	35.5	48.2	83.7	16.4



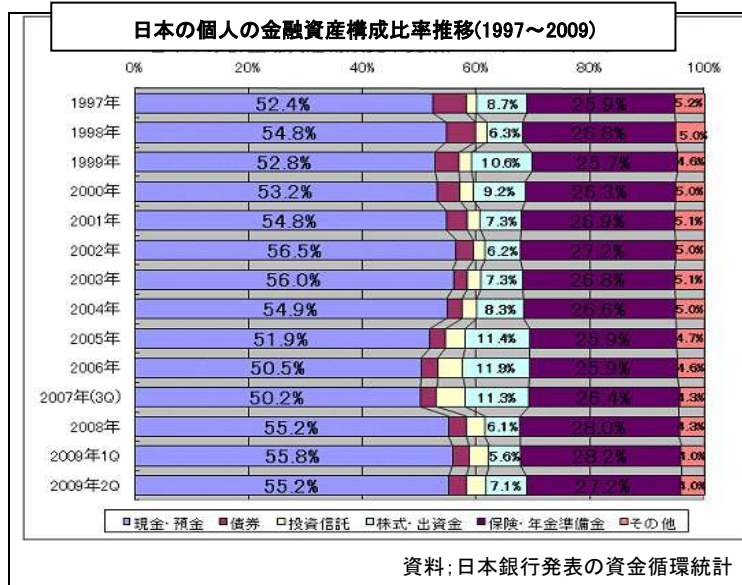
ハイレイフアンケート調査から

都市生活者の「貯蓄と資産」に関する事情と意識

コラム(参考) 日本の個人金融資産と貯蓄動向 日本の家計は預金好き

1990年代まで、日本の個人金融資産残高は高い貯蓄率や利息により、着実に増加してきた。しかし、高齢化の進行に伴う貯蓄率低下や超低金利の定着などによって、21世紀に入ってから伸びが大きく鈍化、ここ数年は1,400-1,500兆円台で推移している。国の多額の借金(公的債務残高。その大半が国債)を支えているのが個人金融資産である。

国の借金はここ数年急増しているにも拘わらず、これを支える個人金融資産は頭打ちの状態が続いている。今後、国債の消化を個人金融資産に依存できるかは不透明だ。米国と比べると、「現金・預金」の割合が圧倒的に多いのが日本の特徴である。米国では10%台、欧州主要国でも30%前後に過ぎない。日本の家計は、預金(貯金)が大好きなのだ。一方、「株式・出資金」「投資信託」「債券」を合わせた有価証券の割合は、日本では10%台に過ぎないのに対し、米国ではもっとも高い割合(53%)を占めている。



このことから、日本政府は、「貯蓄から投資へ」というスローガンを掲げ、証券投資優遇税制など政策的な後押しも行ってきた。しかし、現実にはそうしたシフトは進んでいない。むしろ、「現金・預金」の比率は近年漸増傾向にある。

◆貯蓄動向

金融広報中央委員会では、「家計の金融行動に関する世論調査」を実施し公表しているが、実感により近い数字である中央値は、「1世帯あたり500万円」。調査した家族の1世帯の平均人数は3.3人だったので、1人あたりで換算すると約150万円となる。この調査全体の平均値は、1世帯あたり「約1,124万円(1人あたり約340万円)」。

この調査では年代や職業、年収といったカテゴリー別の結果も公表しているが、例えば年代別で見ると、60歳以上の世帯(回答者の43%)が金融資産保有額のおよそ6割を保有。一方、40歳未満の世帯(回答者の16%)はたった6%に過ぎなかった。高年齢層が資産の多くを持っているという実態がわかる。

1 「資産」について

1) 利用している資産運用手段は、「なし」が70%。強いてあげると「個人年金保険」

調査項目 現在利用している資産運用段(MA)／年齢別

- ・資産運用状況を聞いてみたところ「資産運用・投資しているものはない」と答えた人は71.7%となっている
- ・何かの形で資産運用している比率が高いのは、性・年齢層別で見ると「65～74歳」男性が45.5%、「50～64歳」男性が40.9%、「50～64歳」女性が40.7%の順でいずれも約4割を若干超えている
- ・資産運用手段として比較的多く利用されているの「個人年金保険」「株式」である
- ・なお、年齢層が上がるに連れ「投資信託(債権型・株式型)」「国債」の運用へとその手段は多様化し拡散している

	計	男性(歳)／%				女性(歳)／%			
		20～34	35～49	50～64	65～74	20～34	35～49	50～64	65～74
資産運用・投資しているものはない	71.7	88.5	64.6	59.1	54.5	85.9	68.3	59.3	64.5
個人年金保険	14.7	5.3	18.3	22.4	14.3	7.5	19.3	23.6	15.5
株式	10.7	3.3	13.4	19.4	23.2	2.2	10.7	14.2	12.7
投資信託(債権型)	5.4	0.4	0.8	10.3	13.4	1.3	2.1	12.6	14.5
投資信託(株式型)	4.6	1.6	5.3	6.9	12.5	0.9	2.1	6.9	10.0
国債	4.6	0.8	1.2	8.6	9.8	0.4	4.1	9.3	11.8
外貨預金(外貨定期預金を含む)	3.9	0.4	3.3	3.0	7.1	2.6	6.6	6.1	8.2
不動産	1.9	0.0	2.4	3.0	5.4	0.0	1.6	2.8	4.5
株式・投資信託の毎月の定期購入	1.7	0.8	2.8	2.2	0.9	0.9	2.1	2.8	0.9
社債	0.9	0.4	1.2	1.3	2.7	0.0	0.0	2.0	1.8
不動産投資信託(REIT)	0.9	0.0	0.4	1.7	0.9	0.4	0.8	1.2	3.6
外国為替証拠金取引(FXなど)	0.7	0.8	2.0	0.0	0.0	0.9	0.8	0.4	0.0
金(ゴールド)	0.8	0.0	0.4	2.2	0.9	0.9	1.6	0.4	0.9
商品先物取引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2) 「資産運用」しない理由は、資金不足とリスク回避の安全志向が主な理由

調査項目 資産運用をしない理由(MA)／サンプル数計 1335／「利用したいものは無い」者のみ

<p>・7割の人が資産運用をしていないが、資産運用をしない理由を聞いてみると、金融商品などに関する「情報不足」と定期収入・ボーナス収入増が見込め無いため「資金不足」とする人が多い</p> <p>・将来生活に不安を持つ中、一部の富裕層を除き、ほとんどの人が安全性や信用性の高い預貯金を重視している</p> <p>・しかし一部、ハイリターン金融商品に手を出す人たちもよく目にするようになっている</p>						
	運用・投資に関する知識がない	運用・投資に回す資金がない	リスクある資産運用は避ける	特に理由は無い	銀行・郵便局に預けておけば安心な	運用・投資先の信用力がわからない
TOTAL	36.6	34.8	31.0	27.6	14.7	14.5
男性計	30.2	37.3	28.8	30.6	10.9	12.5
20～34歳	34.3	24.4	26.7	40.7	9.3	11.0
35～49歳	37.8	45.7	31.1	22.0	7.3	17.1
50～64歳	23.6	48.4	35.0	22.3	10.8	12.1
65～74歳	22.8	46.8	27.8	20.3	29.1	12.7
女性計	42.3	32.6	33.0	24.9	18.1	16.4
20～34歳	51.1	23.9	25.0	27.2	14.1	15.2
35～49歳	46.0	38.6	39.2	18.2	13.1	16.5
50～64歳	38.7	43.5	40.9	17.7	21.0	19.9
65～74歳	33.0	33.0	38.5	24.2	39.6	19.8

2 「貯蓄」について

1) 定期・定額ではできないが、貯蓄している人は、72.5%。強い貯蓄志向

調査項目 貯蓄の有無

<p>・資産運用状況では「何らかの資産運用・投資している」は28.3%とかなり低い数字であるが、「貯蓄している」と答えた人が72.5%にもなっている</p> <p>・貯蓄の方法は、「毎月額を決めて貯蓄している」が23.1%、「額は決めてないが毎月貯蓄をしている」が15.6%であるが、とにかく「毎月ではないが貯蓄をしている」が33.9%となっている</p> <p>・貯蓄の方法は年齢層で大きく異なっているが、高齢者層は「毎月ではないが貯蓄をしている」のが30～40%と高い</p> <p>・定期的な収入が低迷し不安定であるが貯蓄をすることの大切さは身にしみているようだ</p>						
	調査数	貯蓄している(A+B+C)				貯蓄はしてない
		(A)+(B)+(C)	(A)毎月額を決めて貯蓄している	(B)額は決めてないが毎月貯蓄をしている	(C)毎月ではないが貯蓄をしている	
TOTAL	1800	72.5	23.1	15.6	33.9	27.5
男性計	906	66.6	21.4	14.8	30.4	33.4
20～34歳	244	65.6	17.2	25.8	22.5	34.4
35～49歳	246	71.5	30.9	10.2	30.5	28.5

50～64 歳	232	69.4	24.1	10.8	34.5	30.6
65～74 歳	112	66.1	15.2	15.2	35.7	33.9
女性 計	894	78.5	24.7	16.3	37.5	21.5
20～34 歳	227	77.5	20.7	24.2	32.6	22.5
35～49 歳	243	86.0	32.9	15.2	37.9	14
50～64 歳	246	80.9	25.2	14.6	41.1	19.1
65～74 歳	110	72.7	27.3	7.3	38.2	27.3

2) 貯蓄理由は、老若男女みんなが「予定外の支出に備える」「老後に備える」を上げている

調査項目 ◆貯蓄理由(MA)（「貯蓄をしている」者のみ。サンプル数計 1305）

- ・「貯蓄をしている」者のみに貯蓄理由を聞いてみたところ、全体では、「予定外の支出に備える」「老後に備える」が50%近くになっている
- ・貯蓄理由については、「結婚資金のため」「旅行資金」「子供教育資金」などに見られるようにその年齢層のライフステージによって異なる。
- ・ここで注目すべきことは、「20～34 歳」の男女の貯蓄理由「雇用などの将来不安に備えて」や「何となく（特に理由はない）」の回答率が他の年齢層よりかなり高いことである。雇用に対する不安がその背景にあるのかも知れぬ

	予定外の支出に備えて	老後に備えて	子ども教育資金	雇用などの将来不安に備えて	旅行資金	車や家電等の耐久消費財の購入資金	何となく（特に理由はない）	住宅の購入資金	結婚資金	その他
TOTAL	49.6	48.2	30.3	19.6	18.4	12.8	9.5	6.1	6.0	0.2
男性 計	44.1	46.3	30.7	20.1	14.9	14.3	10.8	7.3	5.3	0.3
20～34 歳	40.0	14.4	18.8	25.6	13.8	16.3	21.3	9.4	15.0	0.6
35～49 歳	43.8	43.2	64.8	21.6	12.5	18.8	5.1	12.5	2.8	0.0
50～64 歳	47.2	72.7	25.5	16.8	14.3	11.2	3.1	3.7	1.2	0.0
65～74 歳	55.4	82.4	0.0	9.5	27.0	12.2	2.7	0.0	0.0	0.0
女性 計	54.3	49.9	30.1	19.2	21.4	11.5	8.4	5.0	6.6	0.1
20～34 歳	51.1	26.7	25.0	30.7	26.7	10.2	11.9	9.1	22.2	0.0
35～49 歳	56.9	46.9	68.4	21.5	20.6	16.3	1.4	7.2	1.0	0.5
50～64 歳	60.8	73.9	11.6	15.6	23.1	11.6	4.5	2.0	2.0	0.0
65～74 歳	50.0	71.3	0.0	2.5	12.5	6.3	7.5	0.0	1.3	0.0

注1 「都市生活者意識調査」（2010年10月実施）

注2 アンケート調査対象者（東京・大阪在住者 18歳から74歳の男女 1800サンプル）

以上 第三回レポート了